

トップメッセージ

企業理念に基づき環境経営を推進し、 今後も日本と世界の持続可能な発展に 貢献していきます。

J-POWERグループは、電力の安定供給を最大の社会的責任として事業を推進すると同時に、化石燃料を主要な燃料とするエネルギー事業者として、地球規模の視点で地球温暖化対策に取り組んでいます。そして、すべてのステークホルダーのご期待に添うべく、良き企業市民として広く社会に貢献していきたいと考えています。

めざすのは、 電力エネルギーの安定的な供給と 環境保全との共生

J-POWERグループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という**企業理念**に基づき、電力エネルギーの効率的、安定的な供給と環境保全との共生をめざして努力を続けています。

J-POWERグループのコア事業である国内における卸電気事業は、水力59カ所約860万kW、火力11カ所約820万kW、風力7カ所約14万kWの設備により、2005年度は640億kWhの電気を供給しました。

また、民営化以降の事業分野拡大の取り組みにより、海外での発電事業の投資先も約100万kWの規模になり、数年後には国内の発電規模の10%程度に

相当する規模に達する見込みです。

国内においても、従来の卸電力供給事業に加え、電力自由化に対応した新たな発電ビジネスや風力発電や廃棄物発電などの再生可能エネルギー資源の活用を実現化しています。

J-POWERグループの事業環境は国内の電気事業の自由化による競争進展に伴い厳しさを増していますが、一方でエネルギー供給に伴う地球環境問題の進行や防災・安全対策に対する社会の関心の高まりにも的確にこたえていく必要があります。

また、わが国における経済の回復に伴い、企業をめぐるコンプライアンスの問題や少子・高齢化社会への対応、バリアフリー化といった雇用・労働環境の問題が一層クローズアップされるようになっており、J-POWERグループとしても企業市民としての責任を強く認識しています。

J-POWERグループ企業理念

わたしたちは
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う

自らをつねに磨き、知恵と技術のさががけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



代表取締役社長

中野 喜孝

石炭の有効利用と地球環境問題への対応を両立させるために

2005年度の国内における卸電気事業のうち、石炭火力発電は設備利用率84%という空前の発電実績を達成しましたが、これは堅調な電力需要に支えられたとともに、石油価格等の高騰の下で、石炭の燃料としての経済性、供給安定性が大きく評価されたことによるものと考えています。

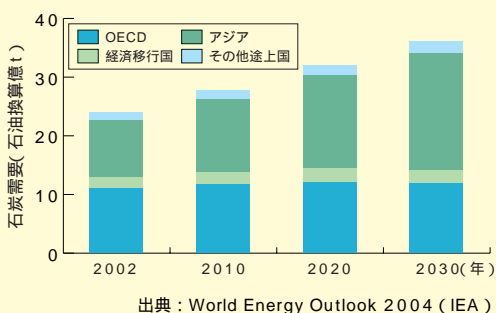
石炭は、化石燃料のなかで埋蔵量が非常に豊富であるとともに、米国、豪州、欧州、中国など世界各国に幅広く分布しているため、生産と供給が安定しており、価格も石油やLNGに比べ安価であるという優れた特性を持つエネルギー資源です。今日、石炭は先進国、発展途上国を問わず広く大規模に使用されており、世界の経済活動と人々の生活を支える重要な

エネルギー資源となっています。また将来においても、中国やインドといった経済発展の著しい国をはじめ今後の世界のエネルギー需要の増大に対応するためには石炭の活用が不可欠です。

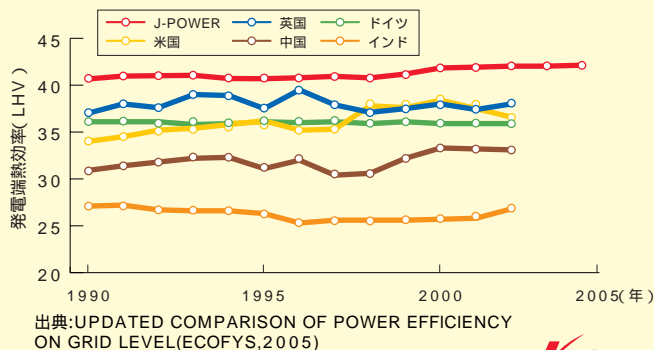
J-POWERをはじめわが国の石炭火力発電は世界最高水準の熱効率と環境対策技術を採用しており、発電所周辺地域への環境影響については他の化石燃料による発電に引けを取らない水準まで改善しています。また、石炭火力発電の今日最大の課題は、地球環境問題、特に地球温暖化の関連で、石炭燃焼に伴うエネルギー単位あたりのCO₂の発生量が大きく、これをいかに低減させていくか、にあります。

J-POWERグループは年間2,000万t以上に及ぶ国内最大の石炭ユーザーであり、石炭の有効利用と地球環境問題への対応を両立させるため、石炭調達・供給の拡大から石炭高効率利用新技術の開発まで、幅広い諸対策を推進しています。

世界の石炭需要の予測(基準シナリオ)



世界主要国における石炭火力発電の熱効率の推移



独自の視点で展開する地球温暖化対策 および地域環境問題への取り組み

地球環境問題に対し、J-POWERグループは、国内外発電事業による販売電力量(kWh)あたりのCO₂排出量を継続削減することを基調に、2010年度に2002年度比10%程度削減することを目標としています。

これを達成するため、J-POWERグループは、
エネルギー利用効率の維持・向上
CO₂排出の少ない電源の開発(原子力、再生可能エネルギー)
京都メカニズムの積極活用
新技術の開発・移転・普及
という4つの方策を併せ推進しております。

特に石炭の有効利用と地球環境問題を長期的に両立させるうえでは、石炭利用効率の維持・向上にとどまらず、そのブレークスルーとなる抜本的な石炭利用高効率化新技術の開発が不可欠であり、なかでも石炭ガス化による高効率発電の商用化が急がなければなりません。

現在J-POWERグループは、石炭ガス化ガスによりガスタービンと蒸気タービンを駆動させる複合発電方式(IGCC)の確立をめざしていますが、将来これと燃料電池を組み合わせた超高効率発電方式(IGFC)を長期開発目標としています。

また、この石炭ガス化による新発電方式を利用して、究極の目標として排出CO₂の分離処分によるゼロエミッション化をも追求しています。

一方、地域環境問題については、J-POWERグル

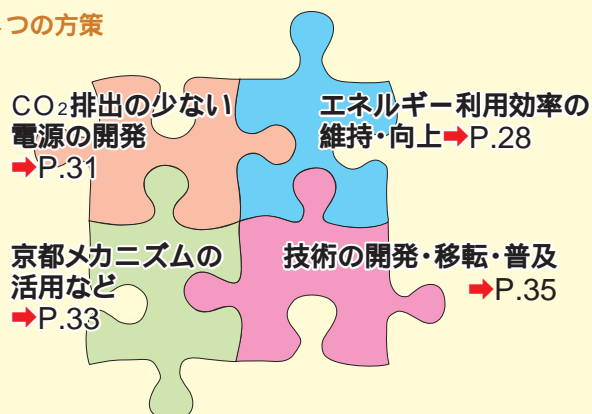
ープは、従来同様、電源の周辺地域・社会との共生を基調に取り組みを進めますが、このなかで発電に伴う環境負荷の低減と産業廃棄物のゼロエミッション化への取り組みを徹底します。

なかでも量的に最大の廃棄物である石炭火力からの石炭灰の有効利用と、発電所から発生するその他の全産業廃棄物の削減を進め、2010年度までにJ-POWERグループ全体での有効利用率97%の達成をめざします。

また2005年度にはJ-POWERの全発電事業所でISO14001の認証取得を完了しており、2007年度末までには、事業活動のさらなる透明性・信頼性確保のため、グループ全体に環境マネジメントシステム(EMS)を導入することとします。

「環境との共生」を
基調とした
エネルギービジネスの
展開を通じて、
豊かで安全・安心な
暮らしを支える
企業でありたいと
思います。

4つの方策



電力設備の高効率運転の維持、機器更新時の効率向上など
大間原子力発電所の開発推進、再生可能エネルギーの開発推進など
共同実施(JI)、クリーン開発メカニズム(CDM)および排出量取引による排出削減クレジットの取得など
石炭ガス化技術の開発、バイオマス系燃料利用技術の確立など

常に人にやさしい企業文化の創出と 新たな社会問題の解決に向けての貢献

J-POWERグループは地域の人々との関わりを重視し、地域の交流行事への参加や地域環境保全活動への協力を積極的に行ってきました。J-POWERグループはグローバルな事業展開を進めていますが、今後とも地域の信頼を維持するための取り組みを続けていきます。



2005年には、かねてから懸念されていたわが国総人口の減少が現実のものとなりました。種々議論はありますが、国民こそ国力の源泉であり、高齢化を伴いながら進行する総人口の減少は、わが国社会を構造的に弱体化させ、国の発展に重大な悪影響を及ぼすことは明白です。

人口減をもたらす出生率の低下には多くの原因が考えられますが、その根本的な要因としては、国民の多くがわが国の将来に対し、深い不安感と不透明感を抱いているからであるということを確認すべきだと思います。

そして、人口減少という未曾有の国力減衰の危機に直面するわが国にとって最も大切な社会的課題は、「国民すべてが、将来への不安なく、真面目に働きながら家庭を持ち、安心して子どもを育てゆける安定した国をつくる」というスコープを共有することであり、「人が人を大切にする」という考え方を日本社会の原点として再認識することにあると思います。

そのためにもJ-POWERグループは、単に利益を追求し競争に勝ち残るだけに活動する企業ではなく、国内はもちろん、世界中の多くの人々に「環境との共生」を基調としたエネルギービジネスの展開を通じて、豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたいと思います。

そして、常に人と環境にやさしい企業文化を創出し、経済・社会状況の変化による新たな社会問題の解決に対してもできるだけ貢献を果たすべく**日本と世界の皆さまとともに**歩んでいきたいと考えております。

石炭ガス化技術➡P.35

廃棄物等の有効利用と低減➡P.39

環境マネジメントシステム(EMS)
導入➡P.17、P.50

日本と世界の皆さまとともに



J-POWER若松総合事業所(福岡県)
エネルギー・環境教育



J-POWER経営企画部(コロンビア)
CDMプロジェクト/現地調査➡P.33